

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 隆幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 忠

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田一丁目16番6号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	31,551	32,861	36,422	36,024	33,979
経常利益	(百万円)	703	1,065	1,434	1,550	1,730
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	322	547	754	907	849
包括利益	(百万円)	371	561	769	1,050	728
純資産額	(百万円)	4,810	5,362	5,949	6,967	7,638
総資産額	(百万円)	22,357	22,749	25,432	25,159	24,683
1株当たり純資産額	(円)	259.31	286.97	317.84	377.94	412.95
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.40	29.53	40.70	49.56	46.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.5	23.4	23.2	27.4	30.5
自己資本利益率	(%)	7.0	10.8	13.5	14.1	11.8
株価収益率	(倍)	10.7	6.6	5.3	5.1	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,174	913	1,568	1,092	2,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	322	631	862	886
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49	53	56	169	198
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,747	5,285	6,165	6,226	7,823
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	402 〔60〕	431 〔64〕	436 〔71〕	458 〔77〕	473 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	31,376	31,900	35,406	34,630	32,977
経常利益	(百万円)	709	1,020	1,374	1,489	1,616
当期純利益	(百万円)	328	531	731	884	810
資本金	(百万円)	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329
発行済株式総数	(株)	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000
純資産額	(百万円)	4,795	5,292	5,986	6,874	7,647
総資産額	(百万円)	22,317	22,490	25,001	24,837	23,820
1株当たり純資産額	(円)	258.53	285.34	322.76	376.77	419.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2 ()	2 ()	3 ()	3 ()	4 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.69	28.67	39.43	48.30	44.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.5	23.5	23.9	27.7	32.1
自己資本利益率	(%)	7.1	10.5	13.0	13.7	11.2
株価収益率	(倍)	10.6	6.8	5.5	5.3	4.7
配当性向	(%)	11.3	7.0	7.6	6.2	9.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	388 〔60〕	398 〔64〕	397 〔71〕	416 〔77〕	433 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年2月	岡本興業株式会社として設立
昭和26年3月	建設業法による北海道知事登録(イ)第3047号、以後2年ごとに更新登録
昭和36年2月	建設業法による建設大臣登録(ト)第4133号、以後2年ごとに更新登録
昭和40年12月	北海道道路株式会社に改称
昭和46年12月	三井道路株式会社に商号変更(北海道道路株式会社を存続会社として、三建道路株式会社、岡田舗装株式会社、2:1:1の比率にて3社合併)
昭和46年12月	北海道支社、東京支社、仙台支店、埼玉支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店及び福岡支店を開設
昭和47年1月	三道工業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第1330号、以後3年ごとに更新
昭和49年6月	宅地建物取引業免許、東京都知事免許(1)第27826号、以後3年ごとに更新
昭和63年12月	決算期を9月から3月に変更
平成2年9月	定款を変更し、事業の目的に産業廃棄物の処理に関する事業を追加
平成4年12月	建設大臣許可(特 4)第1330号により建築工事業を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年1月	エムアール工業株式会社設立
平成14年6月	建設業法による国土交通大臣許可(特 14)第1330号、以後5年ごとに更新
平成15年10月	住建道路株式会社と合併し三井住建道路株式会社に商号変更 合併により株式会社小河原組を関係会社として承継
平成18年3月	株式会社小河原組の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外
平成23年3月	エムアール工業株式会社解散
平成24年4月	雁部建設株式会社の株式取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

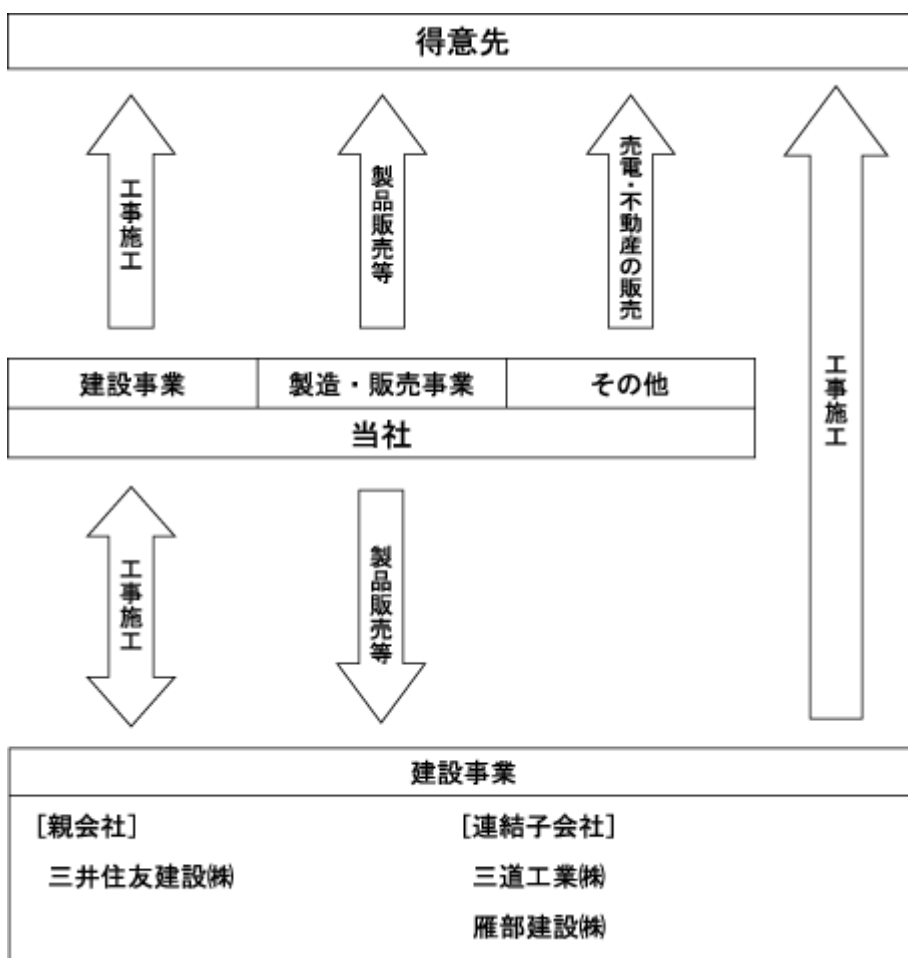
当社及び当社の関係会社は、三井住建道路株式会社(当社)、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	内 容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設(株)、三道工業(株)、雁部建設(株) (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他	売電事業及び不動産取引に関する事業	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三井住友建設(株) (注2)	東京都中央区	12,003	建設事業	(被所有) 54.6	当社が舗装・土木工事等の 請負をしている。
(連結子会社) 三道工業(株) (注3)	札幌市東区	10	建設事業	100.0	当社より工事の一部を受注し、 当社に工事の一部を発注している。
雁部建設(株) (注3)	宮城県石巻市	30	建設事業	51.7	当社に工事の一部を発注している。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	358〔50〕
製造・販売事業	65〔24〕
その他	1〔 〕
全社(共通)	49〔 〕
合計	473〔74〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433〔74〕	44.7	16.8	6,482,397

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	318〔50〕
製造・販売事業	65〔24〕
その他	1〔 〕
全社(共通)	49〔 〕
合計	433〔74〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、三井住建道路労働組合と称し、昭和51年8月16日結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は、265名であります。連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の弱さから先行きの不透明感はあるものの、設備投資は持ち直しの動きが現れ、雇用や所得環境も改善の動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資は減少の傾向が続いているものの、一定の水準は維持されており、また民間部門では住宅建設分野を中心に底堅い需要が継続するなど、総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成27年度は「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「中期経営計画(26/3期～28/3期)」の最終年度に当たることから、計画に沿った諸施策を推進し、収益の源泉となる事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は340億1百万円（前連結会計年度比4.5%減少）となりました。売上高は339億79百万円（前連結会計年度比5.7%減少）、経常利益は17億30百万円（前連結会計年度比11.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億49百万円（前連結会計年度比6.5%減少）となりました。いずれも「中期経営計画」で平成28年3月期の目標として掲げた基本計画数値を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は283億87百万円（前連結会計年度比3.1%減少）、完成工事高は283億12百万円（前連結会計年度比4.5%減少）、セグメント利益は28億11百万円（前連結会計年度比14.5%増加）となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は56億13百万円（前連結会計年度比11.0%減少）、セグメント利益は10億15百万円（前連結会計年度比7.9%減少）となりました。

(その他)

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は53百万円（前連結会計年度比0.2%増加）、セグメント利益は30百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により26億81百万円の資金の増加（前連結会計年度10億92百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により8億86百万円の資金の減少（前連結会計年度8億62百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により1億98百万円の資金の減少（前連結会計年度1億69百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、15億96百万円増加し、78億23百万円（前連結会計年度比25.6%増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	28,387	3.1
製造・販売事業(百万円)	5,613	11.0
合計	34,001	4.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	28,312	4.5
製造・販売事業(百万円)	5,613	11.0
その他(百万円)	53	0.2
合計	33,979	5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	国土交通省	4,407	12.2
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	東日本高速道路株式会社	3,864	11.4

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
第68期	アスファルト 舗装工事	8,510	25,020	33,531	24,929	8,601	9.8	843	25,189
	コンクリート 舗装工事	539	1,143	1,682	1,591	91	68.6	62	1,636
	土木工事	683	1,912	2,595	1,744	850	29.4	249	1,839
	計	9,733	28,075	37,809	28,265	9,543	12.1	1,156	28,664
第69期	アスファルト 舗装工事	8,601	22,904	31,506	24,189	7,316	11.1	810	24,156
	コンクリート 舗装工事	91	664	756	462	293	7.5	22	421
	土木工事	850	3,249	4,100	2,563	1,536	16.4	252	2,565
	計	9,543	26,819	36,362	27,214	9,147	11.9	1,085	27,143

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第68期	アスファルト舗装工事	64.4	35.6	100.0
	コンクリート舗装工事	71.6	28.4	100.0
	土木工事	97.2	2.8	100.0
第69期	アスファルト舗装工事	64.4	35.6	100.0
	コンクリート舗装工事	100.0		100.0
	土木工事	97.9	2.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第68期	アスファルト舗装工事	10,243	14,686	24,929
	コンクリート舗装工事	738	853	1,591
	土木工事	322	1,422	1,744
	計	11,304	16,961	28,265
第69期	アスファルト舗装工事	9,328	14,860	24,189
	コンクリート舗装工事		462	462
	土木工事	33	2,529	2,563
	計	9,362	17,852	27,214

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第68期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
宮城県石巻市 成田国際空港株式会社 国土交通省近畿地方整備局 国土交通省四国地方整備局 福岡北九州高速道路公社	石巻(鹿立浜・竹浜)地区防災集団移転宅地造成工事 A5誘導路フィレット拡幅工事 大和御所道路田原本保津地区舗装工事 平成26年度新田電線共同溝(その1)工事 月隈JCT～板付舗装補修工事(26-1)

第69期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局 学校法人芝浦工業大学 三井不動産レジデンシャル株式会社 国土交通省中部地方整備局 国土交通省近畿地方整備局	一般国道239号西興部村東興舗装修繕外一連工事 芝浦工業大学柏中学高等学校隣地整備計画工事 (仮称)たちばな台計画宅地造成工事 平成25年度1号弥生町西電線共同溝工事 福知山道路長田野交差点改良他工事

d 手持工事高 (平成28年3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	3,972	3,344	7,316
コンクリート舗装工事		293	293
土木工事	33	1,503	1,536
計	4,006	5,141	9,147

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
宮城県宮城郡松島町	三十刈地区避難場所整備その2工事	平成28年6月
野村不動産株式会社	(仮称)八千代市八千代台西四丁目計画宅地造成工事(期・期)	平成29年3月
東京都水道局	足立区江北五丁目地先から同区江北二丁目地先間配水本管(500mm)布設替工事	平成28年6月
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)保土ヶ谷区法泉三丁目計画宅地造成工事	平成30年12月
中日本高速道路株式会社	中央自動車道松本管内舗装補修工事(平成26年度)	平成28年6月

製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上金額(百万円)		
第68期	558,415	5,355	955	6,311
第69期	511,061	4,810	898	5,709

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等の売上金額であります。

主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
第68期	国土交通省	4,351	12.6
第69期	東日本高速道路株式会社	3,864	11.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前中期経営計画で追求した「強靱な企業体質」創りを更に進めて安定した収益体質を確立するとともに、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践することを目標として、「新中期経営計画」(29/3～31/3期)を策定いたしました。「ステークホルダーズに信頼される質重視の経営」を展開することが、企業が持続的な成長を続けるために必要と考えております。

また、企業市民として、安全・品質の確保や公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

なお、当社及び当社関係者は、平成28年2月29日付で東京地方検察庁から東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方裁判所に起訴されました。

当社は、平成27年1月に公正取引委員会による立入検査を受けてからこれまで、関係者による調査等に全面的に協力するとともに、社内調査を進め、事実関係の解明に努めてまいりました。また、コンプライアンス強化のため、「談合排除プログラム」の策定、役職員への遵守教育等、実行可能な対策を順次実施しております。

今後は、外部の専門家による指導を受けながら再発防止に向けた社内体制の整備を進め、更に独占禁止法その他の関係法令を遵守した事業活動の推進に向けた取り組みを全社をあげて実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

(1) 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上が大きな影響を受けます。

(2) アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害のリスク

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震、津波、風水害等の自然災害が発生し事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究ならびに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、68百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、セグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における研究開発は、以下のとおりであります。

- 床版補修に伴う調査・補修方法の研究
- 保有機械（TS）による出来形検測についての研究
- 全天候型常温合材の性能向上についての研究
- 舗装の長寿命化技術の研究
- 遮熱性舗装「サンクールR」改良型の施工性向上の研究
- 凍結抑制舗装用混合物の研究
- 油脂土壌汚染浄化技術の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億75百万円減少して、246億83百万円となりました。

流動資産は同10億69百万円減少の185億92百万円、固定資産は5億94百万円増加の60億91百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

流動負債は同14億79百万円減少の144億39百万円、固定負債は同3億32百万円増加の26億4百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を8億49百万円計上したこと等により、76億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は30.5%となり、1株当たり純資産は412円95銭となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比4.5%減少の340億1百万円となりました。また、売上高は同5.7%減少の339億79百万円、経常利益は、主に工事部門の利益率の改善等により同11.6%増加の17億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.5%減少の8億49百万円となりました。

なお、受注工事高、完成工事高、製品販売については「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により26億81百万円の資金の増加（前連結会計年度10億92百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により8億86百万円の資金の減少（前連結会計年度8億62百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により1億98百万円の資金の減少（前連結会計年度1億69百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、15億96百万円増加し、78億23百万円（前連結会計年度比25.6%増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、10億81百万円であり、セグメント別の内訳は、下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工機械の拡充等であり、その総額は56百万円でありました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産設備の増強を目的として投資を行い、その総額9億77百万円でありました。

(その他)

当連結会計年度は、設備投資を行っておりません。

(全社)

当連結会計年度は、ソフトウェアの更新等であり、その総額は48百万円でありました。

なお、重要な設備の取得は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)			
			建物・構築物	機械及び装置	その他	合計
関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	朝霞合材工場 アスファルト合材 生産設備	95	720	0	816

(注) 取得価額のうち「その他」は、工具器具・備品であります。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物・構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	全社 その他	109	71	630 (1,415)	9	821	44
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他	234	105	407 (276,635) [15,700]	2	749	51
東北支店 (仙台市青葉区)	建設事業 製造・販売事業	190	100	117 (44,035) [17,452]	8	416	67
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業 製造・販売事業	378	791	980 (18,884) [11,088]	3	2,155	121
関西支店 (大阪市西区)	建設事業 製造・販売事業	57	49	150 (1,639) [10,598]	0	257	33
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業 製造・販売事業	246	441	116 (30,237) [40,336]	2	806	69

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具・備品であります。
 2 建物・構築物、機械及び装置、その他には、リース資産が一部含まれております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、133百万円であり、土地の面積については、〔 〕で外書しております。
 4 リース契約による主要な賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	朝霞合材工場 アスファルト合材 生産設備他	1式	2年	116

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	朝霞合材工場 アスファルト合材 生産設備他	351	6	自己資金	平成28年4月着工 平成28年11月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等の他には、重要な設備の除却等の計画はありません。

- (注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月31日		18,555		1,329	1,000	541

(注) 平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会において、資本準備金1,000百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成21年7月31日にその効力が発生しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	19	42	12		1,037	1,117	
所有株式数(単元)		458	1,066	10,770	1,016		5,234	18,544	11,000
所有株式数の割合(%)		2.5	5.7	58.1	5.5		28.2	100.0	

(注) 1 自己株式308,711株は、「個人その他」に308単元、「単元未満株式の状況」に711株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号	9,963	53.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	671	3.61
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOEALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	503	2.71
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	448	2.41
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	332	1.78
三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	308	1.66
石田金造	広島県三原市	206	1.11
株式会社日本エフピー研究所	東京都品川区五反田1丁目4-8-1005	198	1.06
宇部木材株式会社	山口県宇部市西平原3丁目2-22	192	1.03
服部光夫	大阪府泉佐野市	190	1.02
計	-	13,011	70.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,236,000	18,236	
単元未満株式	普通株式 11,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,236	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式711株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	308,000		308,000	1.65
計		308,000		308,000	1.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	576	139,226
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	308,711		308,711	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社の配当の実施については、定款にて期末配当、中間配当の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定めており、配当の決定は、取締役会の決議によって行っております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境等を勘案し、1株当たり4円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、主として設備投資の強化に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月23日 取締役会	72	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	234	235	307	285	300
最低(円)	80	108	178	203	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	253	246	241	224	211	219
最低(円)	228	230	211	190	181	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 誠之助	昭和25年9月26日生	昭和49年4月 三井建設株式会社入社 平成13年6月 同社取締役、執行役員、東京 土木支店長 平成15年4月 三井住友建設株式会社執行役 員、東京土木支店長 平成16年6月 同社取締役、執行役員、土木 事業本部副本部長 平成18年10月 同社常務執行役員、土木営業 本部長 平成21年4月 当社特別顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長、執行役 員社長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	26
代表取締役 社長	執行役員社長	松井 隆幸	昭和31年5月22日生	昭和54年4月 三井道路株式会社入社 平成18年4月 当社北海道支店製品部長 平成21年6月 当社工事本部製品部長 平成22年4月 当社企画・管理本部経営企画 部長 平成23年4月 当社執行役員、工事本部副本 部長兼購買部長 平成24年4月 当社九州支店長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員、営業本部 長 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)、 執行役員社長(現任)	(注)1	11
取締役	専務執行役員 工事本部長 安全統括 安全環境部担当	加藤 和歳	昭和28年10月5日生	昭和47年4月 三井道路株式会社入社 平成16年6月 当社九州支店工事部長 I S O 管理部長 平成18年4月 当社工事本部工務部長 平成18年5月 当社工事本部工事一部長 平成20年7月 当社九州支店副支店長 平成22年4月 当社九州支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員、工事本部 長(現任)、安全統括(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社安全環境部担当(現任) 平成26年4月 当社専務執行役員(現任)	(注)1	24
取締役	専務執行役員 企画・管理 本部長	根来 悟	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 住建道路株式会社入社 平成15年10月 当社企画・管理本部経営企画 部副部長 平成18年4月 当社関東支店事務部長 平成20年7月 当社九州支店事務部長 平成23年4月 当社企画・管理本部経営企画 部長 平成24年4月 当社執行役員、企画・管理本 部副本部長 平成26年4月 当社常務執行役員、企画・管 理本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社専務執行役員(現任)	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	赤塚 秀一	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	三井道路株式会社入社 当社関東支店工事部長 当社関東支店副支店長 当社中部支店副支店長 当社中部支店長 当社執行役員 当社関東支店長 当社常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	12
取締役	執行役員 企画・管理本部 副本部長 兼総務部長	阿部 勉	昭和33年9月24日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月 平成28年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社管理本部財務部財務管理課長 同社横浜支店管理部長 同社関連事業部長 当社監査役 三井住友建設株式会社関連事業部部長 当社取締役(現任)、執行役員(現任)、企画・管理本部副本部長(現任)、総務部長(現任)	(注)1	
取締役		伊藤 恵子	昭和25年4月9日生	昭和50年4月 昭和53年4月 昭和61年1月 平成27年6月	東京都目黒区役所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 東京四谷法律事務所入所(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		藤井 春雄	昭和24年5月12日生	昭和49年4月 平成8年5月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成28年6月	全国信用金庫連合会入会 同会松江支店長 同会事業法人部長 信金中央金庫理事、事業法人部長 同庫理事、大阪支店長 同庫理事、信用金庫部長 株式会社しんきん信託銀行取締役社長 同社取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		村上 哲朗	昭和28年7月13日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	住友建設株式会社入社 三井住友建設株式会社大阪支店土木営業総括部PC営業部長 同社大阪支店土木営業部PC営業グループ長 同社大阪支店土木営業部長 同社大阪支店副支店長 同社四国支店長 同社執行役員、土木本部副本部長(現任) 同社常務執行役員(現任) 同社土木本部営業部門統括(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		井上達夫	昭和24年7月23日生	昭和48年4月 平成9年12月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井建設株式会社入社 同社財務部長 三井住友建設株式会社財務統括部財務部長 当社顧問 当社執行役員、企画・管理本部副本部長、財務担当 当社常務執行役員 当社専務執行役員、企画・管理本部長 当社企画・管理本部付 当社常勤監査役(現任)	(注)2	5	
監査役 (常勤)		川島淳	昭和28年8月2日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社首都圏住宅建設事業部総務部長 同社東京建築支店営業管理部長 同社建築営業本部建築営業管理部長 当社企画・管理本部総務部長 当社執行役員、企画・管理本部副本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	6	
監査役		布施憲子	昭和27年5月3日生	昭和56年4月 昭和58年4月 平成10年4月 平成17年1月 平成20年4月 平成22年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 布施法律事務所入所(現任) 東京簡易裁判所民事調停委員 東京紛争調整委員会委員(東京労働局) 田園調布学園大学人間福祉学部教授 当社監査役(現任)	(注)2		
監査役		若松昭司	昭和28年10月5日生	昭和58年9月 昭和62年3月 平成9年7月 平成15年7月 平成18年5月 平成20年8月 平成22年8月 平成28年6月 平成28年6月	監査法人太田哲三事務所入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人社員 新日本監査法人代表社員 同法人理事 新日本有限責任監査法人経営専務理事 同法人シニアパートナー 同法人退職 当社監査役(現任)	(注)2		
計								94

- (注) 1 各取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 各監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役伊藤恵子及び藤井春雄の各氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役布施憲子及び若松昭司の各氏は、社外監査役であります。
- 5 平成28年6月29日現在の執行役員は、次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役 名	氏 名	職 名
執行役員社長	松 井 隆 幸	
執行役員副社長	高 木 春 生	営業担当、監査部担当
執行役員副社長	岩 崎 正 也	営業担当、技術研究所担当
専務執行役員	加 藤 和 歳	工事本部長、安全統括、安全環境部担当
専務執行役員	根 来 悟	企画・管理本部長
常務執行役員	赤 塚 秀 一	営業本部長
常務執行役員	佐々木 日出幸	関東支店長
常務執行役員	伊 藤 純 一	東北支店長
執行役員	阿 部 勉	企画・管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	泉 裕 明	工事本部副本部長
執行役員	城 戸 恭 一	北海道支店長
執行役員	西 和 昭	九州支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため、

- ・透明で効率のよい経営
- ・迅速な意思決定
- ・経営チェック機能の強化
- ・適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

〔会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況〕

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

- イ 取締役会は、9名の取締役で構成され、経営に関する重要事項の審議決定と業務執行状況の報告を受けております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、取締役の員数は10名以内と定めております。
- ロ 経営会議は、会長、社長及び業務を担当する取締役などで構成され、経営戦略に関する事項ならびに取締役会に付議する重要事項等について適宜審議を行っております。
- ハ 執行役員制度により、特定の業務執行を担当する執行役員を選任し、業務執行機能の強化を図っております。
- ニ 監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた4名の監査役で監査役会は構成されております。常勤監査役は、経営会議に出席し審議事項の報告を受けるほか、社外監査役は社内監査役と共に当社の意思決定機関である取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や財政状況を監査しております。
- ホ 監査役会は、必要に応じ開催し監査計画の立案や監査職務の分担など監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。また、社外監査役は社内監査役と共に取締役との意見交換会を設けて相互認識を深めています。
- ヘ 当社は「内部統制システムに関する基本方針」を多年度に亘る継続的な取り組みの基本方針と捉え、毎事業年度に見直しを行うとともに、「内部統制システムに関する基本方針」に沿って、次の事項を明確にし、内部統制システムの整備・運用の充実を図っています。
- ・コンプライアンス関係は、行動規範となる「企業行動憲章」を定め周知徹底を図るとともに、役員、社員及び子会社幹部等に対するコンプライアンス教育を継続的に実施し、個人及び組織のコンプライアンスの向上を図っています。
 - ・リスク管理は、リスク管理規則に基づき、リスク管理委員会が、リスクの予防を含めた対処を行っております。
 - ・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況については、関係会社管理規則及び関係会社業務決裁基準に基づき、経営企画部が所管部署となり、業務執行の適正性を監督するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認又は当社への報告を義務付けております。
 - ・監査役監査の補助使用人は、監査役の業務の必要性に応じて設けます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- イ 内部監査は、監査部（人員3名）が、内部統制監理室と連携して内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。
- ロ 監査役監査は、監査役が取締役会や他の重要な会議に出席するなどして、監視機能の充実を図っております。また、監査役は監査部と連携し、コンプライアンス関係の監査も行っております。
- ハ 会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

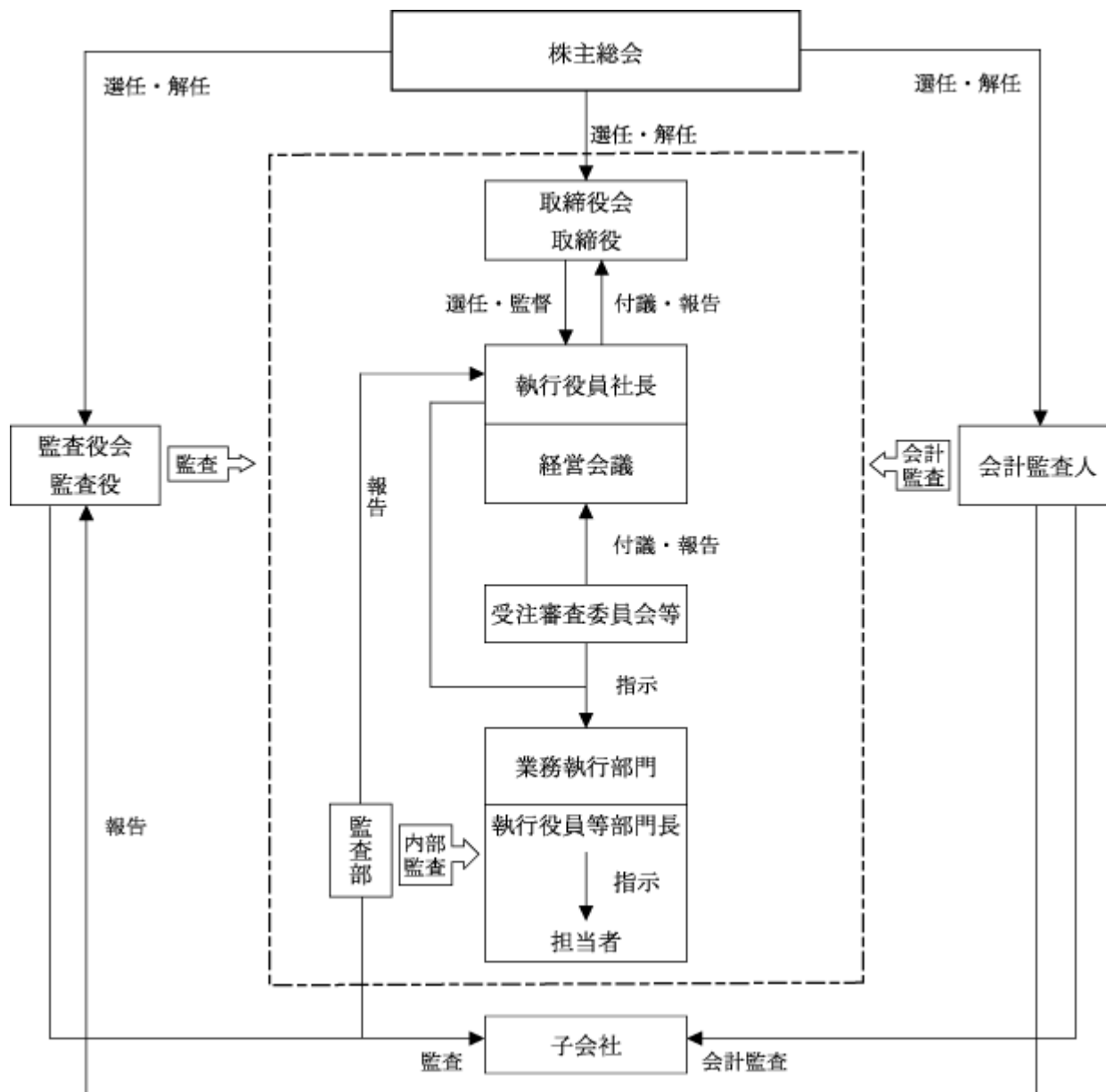
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	藤原 明	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	内田 英仁	

*継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 12名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。



社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を2名選任するとともに監査役会を設置し、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役伊藤恵子氏は、弁護士であり、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の経営に活かしていただいております。社外取締役藤井春雄氏は、長年にわたり金融業及び経営の経験を重ねてきており、財務、会計及び経営に関する豊富な知識、経験を当社の経営に活かしていただくべく選任しており、当社は、同人を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出しております。

また、当社は、業務執行を行なわない取締役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めており、両氏とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外監査役布施憲子氏は、弁護士であり、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験によって、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行っていただいております。社外監査役若松昭司氏は、長年にわたり公認会計士として企業会計に携わっており、財務、会計における専門的な知識と豊富な経験に基づき取締役の職務の執行を監査していただくべく選任しており、当社は同人を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出しております。

また、当社は、監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めており、両氏とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める要件等を参考にしております。

各社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
取締役 (社外取締役を除く)	8	51	51	
社外取締役	1	3	3	
監査役 (社外監査役を除く)	2	16	16	
社外監査役	1	4	4	

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額12百万円以内、監査役年額24百万円以内であります。
- 2 使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は25百万円であります。
- 3 取締役10名のうち2名は平成27年6月26日開催の第68期株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
- 4 取締役10名のうち1名は無報酬であります。
- 5 社外監査役2名のうち1名は無報酬であります。
- 6 平成28年6月29日開催の第69期定時株主総会で取締役及び監査役の報酬額改定が承認され、取締役の報酬額を年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、監査役の報酬額を年額40百万円以内に改定いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	36百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明和地所株式会社	13,000	6	企業間取引の強化
三井金属鉱業株式会社	23,835	6	企業間取引の強化
株式会社レオパレス21	13,000	8	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明和地所株式会社	13,000	8	企業間取引の強化
三井金属鉱業株式会社	26,698	4	企業間取引の強化
株式会社レオパレス21	13,000	8	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期ならびに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		45	
連結子会社				
計	39		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,239	7,835
受取手形・完成工事未収入金等	11,670	9,138
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	3 1,101	3 1,026
材料貯蔵品	117	101
繰延税金資産	167	270
その他	372	221
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	19,662	18,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,266	3,369
機械及び装置	5,381	5,620
土地	2 2,514	2 2,499
建設仮勘定	8	9
その他	366	370
減価償却累計額	6,409	6,172
有形固定資産合計	5,128	5,697
無形固定資産		
	146	141
投資その他の資産		
破産更生債権等	5	2
繰延税金資産	14	46
その他	1 235	1 212
貸倒引当金	32	9
投資その他の資産合計	223	252
固定資産合計	5,497	6,091
資産合計	25,159	24,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,999	10,544
リース債務	29	313
未払法人税等	568	602
未成工事受入金	966	1,206
完成工事補償引当金	15	11
賞与引当金	7	7
工事損失引当金	3 15	3 30
独占禁止法関連損失引当金		287
その他	1,315	1,435
流動負債合計	15,919	14,439
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 304	2 285
退職給付に係る負債	1,829	2,025
資産除去債務	82	76
その他	55	217
固定負債合計	2,272	2,604
負債合計	18,192	17,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,022	4,823
自己株式	78	78
株主資本合計	6,815	7,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
土地再評価差額金	2 129	2 138
退職給付に係る調整累計額	55	227
その他の包括利益累計額合計	80	82
非支配株主持分	71	104
純資産合計	6,967	7,638
負債純資産合計	25,159	24,683

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	36,024	33,979
売上原価	¹ 32,436	¹ 30,122
売上総利益	3,588	3,857
販売費及び一般管理費	^{2,3} 2,039	^{2,3} 2,135
営業利益	1,548	1,721
営業外収益		
受取利息	1	1
受取地代家賃	3	3
保険差益金	0	4
鉄屑処分収入	0	2
貸倒引当金戻入額	9	5
その他	7	9
営業外収益合計	23	26
営業外費用		
支払利息	0	4
支払保証料	10	10
支払手数料	6	
賃貸収入原価	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	21	17
経常利益	1,550	1,730
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6	⁴ 13
収用補償金	1	
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 27	⁵ 20
減損損失		⁶ 19
独占禁止法関連損失引当金繰入額		287
特別損失合計	27	327
税金等調整前当期純利益	1,531	1,417
法人税、住民税及び事業税	605	670
法人税等調整額	1	137
法人税等合計	603	532
当期純利益	927	884
非支配株主に帰属する当期純利益	19	35
親会社株主に帰属する当期純利益	907	849

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	927	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
土地再評価差額金	31	16
退職給付に係る調整額	89	172
その他の包括利益合計	1 122	1 155
包括利益	1,050	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030	693
非支配株主に係る包括利益	19	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	3,068	0	5,938
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	1,541	3,170	0	6,041
当期変動額					
剰余金の配当			55		55
親会社株主に帰属する当期純利益			907		907
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			851	77	774
当期末残高	1,329	1,541	4,022	78	6,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	97	144	43	54	5,949
会計方針の変更による累積的影響額						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	97	144	43	54	6,052
当期変動額						
剰余金の配当						55
親会社株主に帰属する当期純利益						907
土地再評価差額金の取崩						0
自己株式の取得						77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	31	89	123	16	140
当期変動額合計	2	31	89	123	16	915
当期末残高	6	129	55	80	71	6,967

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	4,022	78	6,815
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	1,541	4,022	78	6,815
当期変動額					
剰余金の配当			54		54
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
土地再評価差額金の取崩			6		6
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			801	0	800
当期末残高	1,329	1,541	4,823	78	7,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	129	55	80	71	6,967
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	129	55	80	71	6,967
当期変動額						
剰余金の配当						54
親会社株主に帰属する当期純利益						849
土地再評価差額金の取崩						6
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	9	172	162	32	129
当期変動額合計	0	9	172	162	32	671
当期末残高	6	138	227	82	104	7,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,531	1,417
減価償却費	362	487
貸倒引当金の増減額 (は減少)	37	27
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	187	23
賞与引当金の増減額 (は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	17	4
工事損失引当金の増減額 (は減少)	21	14
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (は減少)		287
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	0	4
固定資産売却損益 (は益)	6	13
収用補償金	1	
固定資産除却損	27	20
減損損失		19
売上債権の増減額 (は増加)	1,489	2,531
たな卸資産の増減額 (は増加)	353	90
その他の流動資産の増減額 (は増加)	258	150
その他の固定資産の増減額 (は増加)	24	24
仕入債務の増減額 (は減少)	890	2,453
未成工事受入金の増減額 (は減少)	242	240
その他の流動負債の増減額 (は減少)	69	523
その他	1	4
小計	1,725	3,328
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	4
法人税等の支払額	633	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	7	10
定期積金の預入による支出	3	3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	827	869
有形固定資産の売却による収入	6	16
有形固定資産の除却による支出	12	12
収用補償金の受取による収入	3	
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	
資産除去債務の履行による支出	3	
その他	26	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	862	886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34	141
自己株式の取得による支出	77	0
配当金の支払額	55	54
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	1,596
現金及び現金同等物の期首残高	6,165	6,226
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,226	1 7,823

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。子会社は、三道工業㈱、雁部建設㈱の2社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - 製品
 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 販売用不動産
 - 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品
 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当社は定額法、連結子会社は建物は定額法、建物以外は定率法によっております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 工事損失引当金
 - 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
 - 独占禁止法関連損失引当金
 - 独占禁止法等の規定に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,275百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が高まったため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,344百万円は、「リース債務」29百万円及び「その他」1,315百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益金」及び「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「保険差益金」0百万円、「鉄屑処分収入」0百万円及び「その他」7百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「賃貸収入原価」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(投資有価証券)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	701百万円	704百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11百万円	23百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15百万円	30百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	980百万円	1,050百万円
退職給付費用	84	64

- 3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	72百万円	68百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	5百万円	13百万円
その他	0	
計	6	13

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	19百万円	8百万円
機械及び装置	7	12
その他	0	0
計	27	20

- 6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
北海道枝幸郡枝幸町	アスファルト合材工場	機械及び装置、土地、その他 (工具器具・備品)	19百万円
北海道利尻郡利尻町	アスファルト合材工場	建物・構築物、機械及び装置、 その他(工具器具・備品)	0百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については、工場の製造部門閉鎖決定により、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物0百万円、機械及び装置0百万円、その他(工具器具・備品)0百万円、土地16百万円、解体費用3百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額、土地以外の資産については取り壊しを行うため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	3	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	2	0
土地再評価差額金		
税効果額	31	16
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	184
組替調整額	94	12
税効果調整前	89	172
税効果額		
退職給付に係る調整額	89	172
その他の包括利益合計	122	155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,468	300,667		308,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 667株

平成26年 5月26日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月26日 取締役会	普通株式	55	3.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月25日 取締役会	普通株式	54	利益剰余金	3.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	308,135	576		308,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 576株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	54	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	72	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	6,239百万円	7,835百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	2	2
現金及び現金同等物	6,226	7,823

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に製造・販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に建設事業における宿舍(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注審査規則による与信審査及び与信残高の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、主に営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	6,239	6,239	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,670	11,670	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	20	20	
資 産 計	17,940	17,940	0
(1) 支払手形・工事未払金等	12,999	12,999	
(2) 未払法人税等	568	568	
負 債 計	13,568	13,568	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	7,835	7,835	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,138	9,138	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	22	22	
資 産 計	17,006	17,006	0
(1) 支払手形・工事未払金等	10,544	10,544	
(2) 未払法人税等	602	602	
負 債 計	11,147	11,147	

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,221			
受取手形・完成工事未収入金等	11,670			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		9		
合計	17,891	9		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,819			
受取手形・完成工事未収入金等	9,138			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		9		
合計	16,957	9		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
合計	9	9	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	20	11	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	20	11	9

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17	6	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4	5	1
合計	22	12	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、平成26年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,830百万円	1,824百万円
会計方針の変更による累積的影響額	102	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,727	1,824
勤務費用	124	91
利息費用	17	18
数理計算上の差異の発生額	5	184
退職給付の支払額	49	99
退職給付債務の期末残高	1,824	2,019

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4百万円	5百万円
退職給付費用	1	0
退職給付の支払額	0	
退職給付に係る負債の期末残高	5	5

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	1,829百万円	2,025百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,829	2,025
退職給付に係る負債	1,829	2,025
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,829	2,025

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	124百万円	91百万円
利息費用	17	18
数理計算上の差異の費用処理額	62	59
過去勤務費用の費用処理額	46	46
会計基準変更時差異の費用処理額	78	
簡便法で計算した退職給付費用	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	237	122

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	57百万円	125百万円
過去勤務費用	46	46
会計基準変更時差異	78	
合計	89	172

(注) 過去勤務費用の金額には、退職一時金制度から確定拠出金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用46百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	471百万円	596百万円
未認識過去勤務費用	415	368
合計	55	227

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%
予想昇給率	3.6	3.5

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	40百万円	84百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価減	12百万円	12百万円
貸倒引当金	12	4
減損損失	48	51
資産除去債務	26	27
未払費用	93	158
退職給付に係る負債	574	550
その他	104	185
繰延税金資産小計	873	991
評価性引当額	681	666
繰延税金資産合計	191	324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	2
資産除去債務に対応する除去費用	6	5
繰延税金負債合計	9	8
繰延税金資産の純額	181	316

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.7
住民税均等割	2.3	2.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	1.0
税額控除	2.2	2.5
評価性引当額	1.6	1.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	37.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が15百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,660	6,310	35,970	53	36,024		36,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,117	2,117		2,117	2,117	
計	29,660	8,427	38,087	53	38,141	2,117	36,024
セグメント利益	2,454	1,102	3,557	30	3,588		3,588
セグメント資産	11,745	5,629	17,375	346	17,721	7,438	25,159
その他の項目							
減価償却費	122	166	289	17	307	55	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	742	870	12	883	32	915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産7,438百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用55百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産32百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,312	5,613	33,926	53	33,979		33,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,968	1,968		1,968	1,968	
計	28,312	7,582	35,895	53	35,948	1,968	33,979
セグメント利益	2,811	1,015	3,827	30	3,857		3,857
セグメント資産	10,175	5,773	15,948	329	16,278	8,405	24,683
その他の項目							
減価償却費	113	302	416	17	434	52	487
減損損失		19	19		19		19
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	985	1,038		1,038	48	1,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産8,405百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産48百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	4,407	建設事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
東日本高速道路株式会社	3,864	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有)直接 54.6	工事の請負	舗装工事等の請負	2,030	受取手形・完成工事未収入金等	1,070
									未成工事受入金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有)直接 54.6	工事の請負	舗装工事等の請負	2,538	受取手形・完成工事未収入金等	1,120
									未成工事受入金	70

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	377.94円	412.95円
1株当たり当期純利益金額	49.56円	46.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	6,967	7,638
普通株式に係る純資産額 (百万円)	6,896	7,534
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	71	104
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	308,135	308,711
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,246,865	18,246,289

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	907	849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	907	849
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,318,188	18,246,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	29	313	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54	216	1.39	平成29年～ 平成32年
その他有利子負債				
計	84	530		

(注) 1 リース債務の平均利率の算定については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定には含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	191	19	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,824	14,783	23,484	33,979
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	78	273	1,275	1,417
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	65	154	770	849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.61	8.44	42.23	46.53

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.61	12.06	33.79	4.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,993	7,025
受取手形	2,880	1 3,049
完成工事未収入金	1 7,221	1 4,787
売掛金	1 1,464	1 1,259
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1,095	1,026
材料貯蔵品	117	101
繰延税金資産	163	263
その他	368	210
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	19,297	17,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,151	2,188
減価償却累計額	1,251	1,304
建物（純額）	899	883
構築物	1,110	1,143
減価償却累計額	710	730
構築物（純額）	399	412
機械及び装置	5,370	5,609
減価償却累計額	4,114	3,804
機械及び装置（純額）	1,255	1,805
車両運搬具	1	5
減価償却累計額	1	2
車両運搬具（純額）	0	3
工具器具・備品	341	340
減価償却累計額	299	297
工具器具・備品（純額）	42	42
土地	2,508	2,493
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	5,114	5,648
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	92	87
その他	30	30
無形固定資産合計	145	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2 45	2 46
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	23	22
破産更生債権等	5	2
繰延税金資産	14	46
その他	166	143
貸倒引当金	32	9
投資その他の資産合計	279	308
固定資産合計	5,539	6,097
資産合計	24,837	23,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,193	2,571
電子記録債務		2,407
工事未払金	5,193	4,098
買掛金	1,397	1,218
リース債務	29	313
未払金	357	625
未払費用	468	557
未払法人税等	555	570
未成工事受入金	966	806
預り金	285	252
完成工事補償引当金	15	11
工事損失引当金	15	29
独占禁止法関連損失引当金		287
資産除去債務		13
その他	271	38
流動負債合計	15,750	13,801
固定負債		
リース債務	54	216
再評価に係る繰延税金負債	304	285
退職給付引当金	1,769	1,791
資産除去債務	82	76
その他	0	0
固定負債合計	2,211	2,371
負債合計	17,962	16,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,860	4,623
利益剰余金合計	3,945	4,708
自己株式	78	78
株主資本合計	6,739	7,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
土地再評価差額金	129	138
評価・換算差額等合計	135	145
純資産合計	6,874	7,647
負債純資産合計	24,837	23,820

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,265	27,214
製品売上高	6,311	5,709
売電事業売上高	53	53
売上高合計	34,630	32,977
売上原価		
完成工事原価	25,962	24,636
製品売上原価	5,208	4,671
売電事業売上原価	22	23
売上原価合計	31,193	29,331
売上総利益		
完成工事総利益	2,303	2,578
製品売上総利益	1,102	1,037
売電事業売上総利益	30	30
売上総利益合計	3,436	3,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69	76
従業員給料手当	962	1,028
退職給付費用	84	63
法定福利費	170	181
福利厚生費	38	37
修繕維持費	9	9
事務用品費	51	44
通信交通費	184	190
動力用水光熱費	7	8
調査研究費	94	99
広告宣伝費	11	10
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	20	17
寄付金	1	1
地代家賃	81	95
減価償却費	34	39
租税公課	45	56
保険料	17	18
雑費	69	68
販売費及び一般管理費合計	1,954	2,044
営業利益	1,482	1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取地代家賃	4	4
保険差益金	0	4
貸倒引当金戻入額	9	5
その他	7	10
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	0	4
支払保証料	9	8
支払手数料	6	
賃貸収入原価	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,489	1,616
特別利益		
固定資産売却益	1 6	1 13
収用補償金	1	
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産除却損	2 27	2 20
減損損失		19
独占禁止法関連損失引当金繰入額		287
特別損失合計	27	327
税引前当期純利益	1,470	1,302
法人税、住民税及び事業税	582	627
法人税等調整額	2	135
法人税等合計	585	492
当期純利益	884	810

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,034	27.1	6,591	26.8
労務費		417	1.6	282	1.1
外注費		13,770	53.0	13,020	52.9
経費		4,739	18.3	4,742	19.2
(うち人件費)		(2,336)	(9.0)	(2,314)	(9.4)
計		25,962	100.0	24,636	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用し、実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,475	70.6	2,486	62.0
労務費		194	4.0	169	4.2
経費		1,252	25.4	1,353	33.8
(うち人件費)		(437)	(8.9)	(471)	(11.8)
当期総製造費用		4,922	100.0	4,009	100.0
当期合材運搬費		695		576	
当期製品仕入高		490		753	
付帯事業原価		892		835	
期末製品たな卸高		0		0	
内部振替原価		1,793		1,501	
当期製品売上原価		5,208		4,671	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。
2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額であります。

【売電事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		22	100.0	23	100.0
計		22	100.0	23	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	2,928	3,014
会計方針の変更による累積的影響額						102	102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,031	3,117
当期変動額							
剰余金の配当						55	55
当期純利益						884	884
土地再評価差額金の取崩						0	0
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						828	828
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	5,884	3	97	101	5,986
会計方針の変更による累積的影響額		102				102
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	5,987	3	97	101	6,089
当期変動額						
剰余金の配当		55				55
当期純利益		884				884
土地再評価差額金の取崩		0				0
自己株式の取得	77	77				77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	31	33	33
当期変動額合計	77	751	2	31	33	785
当期末残高	78	6,739	6	129	135	6,874

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945
会計方針の変更による累 積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	3,860	3,945
当期変動額							
剰余金の配当						54	54
当期純利益						810	810
土地再評価差額金の取崩						6	6
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計						762	762
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	4,623	4,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78	6,739	6	129	135	6,874
会計方針の変更による累 積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	78	6,739	6	129	135	6,874
当期変動額						
剰余金の配当		54				54
当期純利益		810				810
土地再評価差額金の取崩		6				6
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			0	9	9	9
当期変動額合計	0	762	0	9	9	772
当期末残高	78	7,502	6	138	145	7,647

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 独占禁止法等関連損失引当金

独占禁止法等の規定に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、8,892百万円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が高まったため、当事業年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた300百万円は、「リース債務」29百万円及び「その他」271百万円として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が高まったため、当事業年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた55百万円は、「リース債務」54百万円及び「その他」0百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「保険差益金」0百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	百万円	693百万円
完成工事未収入金	1,110	500
売掛金	4	18

- 2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	5百万円	13百万円
車両運搬具	0	
計	6	13

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13百万円	4百万円
構築物	5	3
機械及び装置	7	12
工具器具・備品	0	0
計	27	20

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	56百万円	56百万円

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価減	12百万円	12百万円
貸倒引当金	12	4
減損損失	48	51
資産除去債務	26	27
未払費用	93	157
退職給付引当金	572	549
その他	100	180
繰延税金資産小計	866	983
評価性引当額	679	664
繰延税金資産合計	187	318
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	2
資産除去債務に対応する除去費用	6	5
繰延税金負債合計	9	8
繰延税金資産の純額	177	309

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.8
住民税均等割	2.4	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	1.1
税額控除	2.3	2.8
評価性引当額	2.0	1.8
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	37.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が15百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,151	66	30 (0)	2,188	1,304	77	883
構築物	1,110	47	15	1,143	730	31	412
機械及び装置	5,370	873	634 (0)	5,609	3,804	317	1,805
車両運搬具	1	4		5	2	0	3
工具器具・備品	341	17	18 (0)	340	297	16	42
土地	2,508 〔433〕	0	16 (16) 〔 9〕	2,493 〔423〕			2,493
建設仮勘定	8	6	8	6			6
有形固定資産計	11,493	1,016	722 (16)	11,786	6,138	443	5,648
無形固定資産							
借地権	22			22			22
ソフトウェア	193	34	19	208	121	40	87
その他	30	0		30	0	0	30
無形固定資産計	246	35	19	262	121	40	140
投資その他の資産							
長期前払費用	8	0		8	2	1	6

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

関東支店	朝霞合材工場	建物	52	百万円
		構築物	43	
		機械及び装置	720	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

関東支店	朝霞合材工場	建物	24	百万円
		構築物	15	
		機械及び装置	341	

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 土地の当期首残高及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	5	22	10	14
完成工事補償引当金	15	11	15		11
工事損失引当金	15	29		15	29
独占禁止法関連損失引当金		287			287

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額9百万円及び個別債権の回収等による取崩額1百万円であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による個別設定額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.smrc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月6日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月23日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	英 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井住建道路株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井住建道路株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	英 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。